

令和2年労働組合基礎調査結果の概要について（県内）

1 「労働組合基礎調査」の概要

県内の労働組合を対象に、労働組合数、労働組合員数、加盟組織系統等の状況を調査し、労働組合及び労働組合員の産業別、加盟上部組合別の分布等、労働組合組織の実態を明らかにすることを目的とした、毎年実施している統計調査。

(1) 地域的範囲

愛媛県全域

(2) 属性的範囲

すべての産業の労働組合

(3) 選定方法

全数

(4) 調査項目

組合の名称、男女別組合員数、加盟組織系統、主要事業内容及び主要生産品名、組合規模、適用法規、存廃等区分（新設、解散） など

(5) 対象期日

令和2年6月30日現在

(6) 調査開始年

昭和22年

2 労働組合及び労働組合員の状況

令和2年6月30日現在における労働組合数は524組合、労働組合員数は74,987人で、前年に比べて、労働組合数は3組合の減少(0.6%減)、労働組合員数は1,036人の減少(1.4%減)となった。

第1表 労働組合数、労働組合員数及び推定組織率の推移

年	労働組合数		労働組合員数			推定組織率 (県内)	推定組織率 (全国)	
	対前年差	対前年比		対前年差	対前年比			
平成26年	564	△1	△0.2	79,993(26,025)	△2,118	△2.6	14.9	17.5
27	557	△7	△1.2	78,723(25,298)	△1,270	△1.6	14.5	17.4
28	548	△9	△1.6	77,888(25,437)	△835	△1.1	14.2	17.3
29	543	△5	△0.9	77,408(25,492)	△480	△0.6	13.9	17.1
30	534	△9	△1.7	77,633(24,679)	225	0.3	13.7	17.0
令和元年	527	△7	△1.3	76,023(24,076)	△1,610	△2.1	13.3	16.7
2	524	△3	△0.6	74,987(23,154)	△1,036	△1.4	13.3	17.1

※対前年比は、小数点第二位を四捨五入している。

※（ ）内は女性の組合員数を内数として計上している。

3 産業別の状況

労働組合員数を産業別にみると、「製造業」が最も多く17,632人（全体の23.5%）で、全体の約4分の1を占め、次いで、「サービス業」が14,471人（同19.3%）、「卸売・小売業」が11,919人（同15.9%）、「建設業」が7,394人（同9.9%）などとなっている。

対前年差をみると、増加幅が大きかった産業は、「建設業」で141人増（対前年比101.9%）、減少幅が大きかった産業は、「製造業」で535人減（同97.1%）などとなっている。

第2表 産業別労働組合数及び労働組合員数

産業	労働組合数			労働組合員数				
		対前年差	対前年比	構成比		対前年差	対前年比	構成比
計	524	△3	99.4	100.0	74,987	△1,036	98.6	100.0
農林漁業	7	0	100.0	1.3	184	△20	90.2	0.2
建設業	39	1	102.6	7.4	7,394	141	101.9	9.9
製造業	88	△2	97.8	16.8	17,632	△535	97.1	23.5
電・ガス・熱供給・水道業	14	0	100.0	2.7	2,211	△93	96.0	2.9
運輸・通信業	84	0	100.0	16.0	7,300	16	100.2	9.7
卸売・小売業	37	△2	94.9	7.1	11,919	△319	97.4	15.9
金融・保険業	32	1	103.2	6.1	7,329	△48	99.3	9.8
サービス業	141	1	100.7	26.9	14,471	△117	99.2	19.3
公務	66	△1	98.5	12.6	5,442	△37	99.3	7.3
分類不能	16	△1	94.1	3.1	1,105	△24	97.9	1.5

※ 対前年比及び構成比は、小数点第二位を四捨五入している。

※ 構成比はそれぞれ四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

4 組合規模別の状況

組合規模別の労働組合数をみると、組合員数299人以下規模が461組合（全体の88.0%）で全体の約9割を占めている。

労働組合員数では、1,000人以上規模が23,908人（全体の31.9%）と全体の約3割を占め、次いで、500～999人規模が11,654人（同15.5%）、300～499人規模が12,090人（同16.1%）などとなっている。

第3表 組合規模別労働組合数及び労働組合員数

規模	労働組合数			労働組合員数				
		対前年差	対前年比	構成比		対前年差	対前年比	構成比
計	524	△3	99.4	100.0	74,987	△1,036	98.6	100.0
300人以上	63	1	101.6	12.0	47,652	△162	99.7	63.5
1,000人以上	13	0	100.0	2.5	23,908	△244	99.0	31.9
500～999人	18	△1	94.7	3.4	11,654	△587	95.2	15.5
300～499人	32	2	106.7	6.1	12,090	669	105.9	16.1
299人以下	461	△4	99.1	88.0	27,335	△874	96.9	36.5
200～299人	28	△1	96.6	5.3	6,835	△342	95.2	9.1
100～199人	64	△4	94.1	12.2	9,265	△537	94.5	12.4
30～99人	150	△1	99.3	28.6	8,743	△13	99.9	11.7
29人以下	219	2	100.9	41.8	2,492	18	100.7	3.3

※対前年比及び構成比は、小数点第二位を四捨五入している。

※構成比はそれぞれ四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

5 適用法規別の状況

適用法規別の労働組合員数をみると、「労働組合法」適用組合員数が66,163人（全体の88.2%）と全体の約9割を占め、次いで、地方公務員法7,292人（同9.7%）などとなっている。

第4表 適用法規別労働組合数及び労働組合員数

適用法	労働組合数			労働組合員数				
		対前年差	対前年比	構成比		対前年差	対前年比	構成比
計	524	△3	99.4	100.0	74,987	△1,036	98.6	100.0
労働組合法	422	△2	99.5	80.5	66,163	△920	98.6	88.2
特定独立行政法人等の労働関係に関する法律	0	0	0	0	0	0	0	0
地方公営企業労働関係法	17	0	100.0	3.2	716	△24	96.8	1.0
国家公務員法	27	△1	96.4	5.2	816	△6	99.3	1.1
地方公務員法	58	0	100.0	11.1	7,292	△86	98.8	9.7

※対前年比及び構成比は、小数点第二位を四捨五入している。

※構成比はそれぞれ四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

6 主要団体の状況

主要団体別の労働組合数をみると、連合愛媛（日本労働組合総連合会愛媛県連合会）が257組合（全体の49.0%）、愛媛労連（愛媛地方労働組合連合会）が103組合（同19.7%）となっている。

労働組合員数では、連合愛媛が40,868人（全体の54.5%）、愛媛労連が6,215人（同8.3%）となっている。

第5表 主要団体別労働組合数及び労働組合員数

主要団体	労働組合数			労働組合員数				
		対前年差	対前年比	構成比		対前年差	対前年比	構成比
計	524	△3	99.4	100.0	74,987	△1,036	98.6	100.0
連合愛媛	257	△7	97.3	49.0	40,868	△1,485	96.5	54.5
愛媛労連	103	1	100.1	19.7	6,215	△148	97.7	8.3
その他	164	3	101.9	31.3	27,904	597	102.2	37.2

※対前年比及び構成比は、小数点第二位を四捨五入している。

※構成比はそれぞれ四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

7 パートタイム労働者の状況

労働組合員数のうちパートタイム労働者についてみると、7,594人と、前年に比べて504人(6.2%減)減少し、全労働組合員数に占める割合は10.1%となっている。

第6表 パートタイム労働者の労働組合員数

年	パートタイム労働者の労働組合員数			全労働組合員数に占める割合
		対前年差	対前年比	
平成26年	8,101	△158	△1.9	10.1
27	8,011	△90	△1.1	10.2
28	7,948	△63	△0.8	10.1
29	7,681	△267	△3.4	9.9
30	8,035	354	4.6	10.3
令和元年	8,098	63	0.8	10.7
2	7,594	△504	△6.2	10.1

※対前年比は、小数点第二位を四捨五入している。